

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

戦争法案廃案 社会保障解体を許さない

社保学校に202人

第43回社保学校を7月20日、けんせつプラザ東京で開催し、26団体33地域から202人が参加して開催しました。



第43回 戦争法案廃案 社会保障解体を許さない
地域から草の根の運動を広げよう!
2015年7月20日 主催：東京社保協 けんせつプラザ東京

竹崎会長の主催者あいさつをうけ、第1講義は「安倍社会保障改革のねらいと運動の課題―医療改革を中心に」と題して、後藤道夫氏（都留文科大 学名誉教授）が、第2講義は、「いま、沖縄で起こっていること」と題して、島洋子氏（琉球新報 東京報道部記者）が、第3講義は、「プライバシー―ゼロの監視社会に―マイ



主催者挨拶
竹崎会長



後藤道夫氏

ナンバー導入の危険性」と題して、笹山尚人弁護士が行いました。後藤道夫氏は、安倍暴走政権の基本的な性格、グローバル競争大国作りの戦略をもとに、国民皆保険体制の歪みの拡大と解体構想、医療・介護改革内容と国民への影響、社会保障改革のねらいなど、多岐にわたる内容を講演されました。あわせて、社保協として、地域医療・介護の十分な提供体制をめざす大きな枠組みの活動強化と、

居住保障と医療保障のための緊急相談センターを検討してほしいと結びました。

島洋子氏は、記者の視点から、①今沖縄で何がおこっているのか、②オーストラリア沖繩に至る闘いの経過、③「沖繩は基地で食っている」「海兵隊は抑止力」という2つの神話などについて話されました。

沖繩経済に占める基地の経済効果は県財政のわずか5%に過ぎないことや沖繩の米軍基地における普天間基地の面積は僅か0.4%にすぎないこと。海兵隊が沖繩に在ることによって「抑止力」ではなくてかえって危険がましかっていることなど、今の沖繩を理解するうえで重要な実態が話されました。



島洋子氏

笹山尚人氏は、10月から始まるうとして「マイナンバー制度」について、①そもそもマイ



笹山尚人氏

ナンバー制度とは何か、②どんな風に活用されるのか、③マイナンバー制度導入の理由、④その問題点、⑤マイナンバー改正法案、⑥私たちの取り組み、などについて判りやすく話されました。マイナンバー制度開始により、政府によって個人情報が無制限に活用される恐れがあること。私たちが制度そのもの及びその違憲性などについて学んでいくこと。マイナンバー制度の弊害を限定的にする運動と「改正」法の成立反対の取り組み強化などについて話されました。この3つの講義を受け、寺川事務局長が以下の行動提起を行いました。①戦争法案が、与党単独で衆議院を通過しましたが、地域での大宣伝行動を展開し、戦争法案を参議院で必ず廃案に追い込、



もう、②夏から秋にかけ、自治体・東京都、議会への働きかけを強めよう、③国保問題では、東京都に対して18歳までの子どもの国保料の軽減を求めること。あわせて、独自の「所得控除」の導入を求めていくこと、④介護問題では、介護利用者・介護労働者・介護事業者の実態を明らかにし、介護改善の共同の取り組みをすすめること、⑤後期高齢者の保険料問題で、広域連合に対して保険料の引き下げの陳情に取り組むこと、⑥相談会活動を各地域で展開すること、などに取り組むことを提案し、全体で確認しました。

最後に、丸山副会長が閉会あいさつを行い、社保学校を終了しました。

感想文から

全体で84通の感想文をいただきました。一部を紹介します。

▽安倍政権を支える支配層の周到な戦略を知ることができました。私たちの運動が、そうした支配層との闘いでもあることを再認識できました。

▽安倍政権の本質とは何か、そして何が行われようとしているかが体系的に整理されていてよくわかりました。また、個別の改悪メニューの分析だけでなく、総体として政策を補えることが重要だと思いました。

▽貴重なデータや事実、報道などについて聴けて本当に感謝しています。つらく苦しい場面に直面しても、それでも前向きに進めて行く活動や、沖縄県民の想いを聞いて感動しました。

▽沖縄をめぐる「2つの神話」のナゾ解きがよくわかりました。

▽マイナンバー導入の危険性を改めて認識しました。もつとみんなに知らせていく必要があると思う。

▽今後、預金通帳や子どもの予防接種などまで把握の範囲を拡大し、個人情報に国に握られ、国民の動きを封じ込めようとすることに恐怖と怒りを感じます。

東久留米社保協

東久留米社保協は7月11日、東久留米市役所屋外ひろばで「社保協フェスタ&なんでも相談会」を開催しました。

この取り組みは、幹事会で「なんでも相談会」だけだと相談件数も横ばいで、社保協自身のアピールも弱い、少し賑やかにやってみよう」と、初めてのスタイルになりました。

初めて東久留米市の後援も取り付け、宣伝チラシは駅頭や都営住宅への全戸配布に取り組みました。

屋外広場でのイベントには、参加募集に応募してきた各団体や市民のバザーやフリーマーケット、健康チェック、焼き鳥と綿あめなどが出店しました。ミニ舞台は、中学生からシニアまでのアマチュア演奏家5組に盛り上げてもらいました。



屋外ひろばの参加と立ち寄りには500人(推定)、昨年は6件だった相談件数は、医療・介護・年金・法律・生活など9件になりました。(事務局長 平尾 敏之)

西多摩社保協

西多摩社保協は、6月28日に第15回総会を開催し、11団体・地域から50人が参加しました。

来賓の東京社保協寺川事務局長は「安倍政権は戦争する国づくり、企業が世界で一番活動しやすい国づくりになり暴走し、社会保障を自己責任と自助にすり替え解体を狙っている。とりわけ、西多摩では横田基地にオスプレイ配備計画が持ち上がり、今後オール沖縄のようなたたかいが重要になってくる」

各地域・団体の取り組み

と挨拶で強調。

塚田事務局長代行から、14年度活動報告、15年度運動方針を提案しました。

昨年の自治体要請では、全自治体に日の出町の高齢者医療費助成が5年を経過し、全国・全都より医療費は低く抑えられ、助成費も一般財源の1%未満で安定的の推移しているとの、助成制度の優位性を数値で説明し、各自治体の理解も前進した。

また、年金削減問題では各自治体の年金減収額を数値で示し、地元経済の活性化や地方税収に与える影響に関心を持つよう指摘。一方で、障害者問題の取り組みが弱かったことなどを報告しました。

今年度方針では、例年8月下旬に集中的に実施している自治体要請行動を10月に変更し、19歳未満の国保税均等割軽減策を8自治体に要請していくことを決定しました。

(事務局次長 宮田 和志)

板橋社保協

板橋社保協は、6月27日に定期総会を開催し、20団体30人が参加しました。

冒頭西川会長から、社保協も既存の団体だけでなく、一致する中味での取り組みで陣地を広げること、後継者育成に努力することの重要性を強調した開会あいさつがおこなわれ、東京社保協寺川事務局長が、戦争法案や医療保険制度関連法、労働者派遣法などの内容と情勢について詳しく報告しました。また、日本共産党の徳留都議が、都政問題を中心にあいさつしました。

総会では、山内事務局長からこの1年間の総括・方針が提起され討議に入りました。

最初に、恒例の共産党区議団からの社会保障に係わる最新の板橋区のデータの説明と問題点が報告されました。今後の取り組みの貴重な資料としていきます。

参加10団体から取り組みの報告がされ、板橋教組は「教職員が異常に忙しく、大会の代議員が出席できず、大会が流会になった」事態が報告されました。民商からは「業者の苦しみについて」、新婦人は「戦争法案反対レッドアクションの取り組み」、守る会は「福祉事務所からの新たな攻撃」、土建は「組合員の拡

大と今後の建設国保補助金削減問題」、区職労「職員削減と非正規化で組合員が70%に減少」などの報告が出されました。

最後に、今後の体制が提案され、新会長に寺山健一さん(土建)、新事務局長に西川勉さん(健康文化会)の新体制で運動することを確認して総会を終了しました。

(事務局長 西川勉)

北区社保協

北区社保協は7月7日、介護シンポジウムを開催し91人が参加し、現場で起きている介護問題の具体的な実態が明らかになりました。

コーディネイターの上野さん(北区母親連絡会)から、



北区で起きている特養撤退問題、拘束介護の問題、お泊りデイやヘルパー不足、要支援1・2が介護保険からはずされ地域支援事業にまわされることなどについて問題提

起が行われました。

シンポジストは、北区で介護に携わる皆さんで構成し、それぞれ介護者・ヘルパー・介護施設の立場から発言がされました。会場からも8人が発言し、介護者の悩みや苦勞が語られました。

介護シンポは、現在の介護保険の行く末に疑問や不安を感じている皆さんに、介護現場に携わる仲間と共に、様々な観点で会場の皆さんと意見を共有していく場となりました。シンポの最後に、民医連の介護ウエーブの要求カードを全体で掲げて終了しました。

(事務局長 森松 伸治)

中央社保協第59回総会



中央社保協は、7月2日に第59回総会を開催し、全国から96人が参加しました。住江代表委員が開会あいさつを行い、高橋千鶴子日本共産党衆議院議員が、国会情勢報告を中心に戦争法案廃案へ力をあわせようと力強く連帯あいさつを行いました。今総会には、「認知症の人と家族の会」「全国多発性硬化症友の会」から初めて、ともにたたかう連帯のメッセージが寄せられました。

**暴走政治ストップ！戦争法案廃案
社会保障拡充へ共同を広げよう**

山口事務局長の議案提案をうけ、「地域が主戦場、地域でどう頑張るか」の決意をこめて、17県・10団体から取り組みの報告がされました。討論をうけ山口事務局長は、「安倍政権の生存権否定の政治に、医療・介護大運動で地域からの反撃が広がっている。国民の実態を可視化して、国民とのたたかひの共同を広げよう」と討論をまとめました。

総会は、「戦争準備と社会保障解体をすすめる安倍暴走政治ストップ、戦争法案廃案、社会保障拡充への共同の取り組みを大きく広げよう」の総会アピールを採択し、野村代表委員の閉会あいさつで終了しました。

戦争法案の審議が緊迫している中で、1日開催の総会でしたが、各地域・団体からの積極的な討論が行われ、「地域の切実な要求実現へ全国各地に社保協の旗を掲げよう」の意思統一がはかられた総会となりました。

第43回中央社保学校

第1次案

日時

10月15日(木)13時30分～
10月17日(土)12時まで

会場

横浜市「ワークピア横浜」

内容

講演① 堤 未果氏「アメリカの医療視察から」(仮題)
講演② 渡辺 治氏「戦後70年、憲法・平和・社会保障は?」(仮題)
シンポジウム 「社会保障解体を許すな！安倍医療『改革』反対」
講演・コーディネーター 岡崎祐司氏(仏教大学教授) 横山壽一氏(金沢大学教授)

主催：中央社保協・同関東甲ブロック 参加費 未定